

第27-(1)号様式

平成 年 月 日	税務署長殿
納税地	(電話番号 - -)
(フリガナ) 名称 又は屋号	
個人番号 又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名	㊞

一連番号	翌年以降送付不要
申告年月日	平成 年 月 日
申告区分	指導等 庁指定 局指定
通信日付印	確認印
個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他()	身元確認
指導年月日	相談 区分1 区分2 区分3

OCR入力用 この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。

自平成 年 月 日
至平成 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

中間申告 自平成 年 月 日
の場合の
対象期間 至平成 年 月 日

平成二十七年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

課税標準額	①	0 0 0	03
消費税額	②		06
控除過大調整税額	③		07
控除	④		08
返還等対価に係る税額	⑤		09
貸倒れに係る税額	⑥		10
控除税額小計(④+⑤+⑥)	⑦		
控除不足還付税額(⑦-②-③)	⑧		13
差引税額(②+③-⑦)	⑨	0 0	15
中間納付税額	⑩	0 0	16
納付税額(⑨-⑩)	⑪	0 0	17
中間納付還付税額(⑩-⑨)	⑫	0 0	18
この申告書が修正申告である場合	⑬		19
既定税額	⑭	0 0	20
差引納付税額	⑮		21
課税資産の譲渡等の対価の額	⑯		22
課税資産の譲渡等の対価の額	⑰		23

地方消費税の課税標準となる消費税	⑰		51
差引税額	⑱	0 0	52
還付額	⑲		53
納税額	⑳	0 0	54
中間納付譲渡割額	㉑	0 0	55
納付譲渡割額(㉑-㉒)	㉒	0 0	56
中間納付還付譲渡割額(㉒-㉑)	㉓	0 0	57
この申告書が修正申告である場合	㉔		58
既定譲渡割額	㉕	0 0	59
差引納付譲渡割額	㉖		60

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	<input type="checkbox"/>	個別対応式			41
	上記以外	<input type="checkbox"/>	一括比例配分方式			
	特定課税仕入れに係る公表の提出有	<input type="checkbox"/>	基準期間の課税売上高		千円	
①及び②の内訳	区分	課税標準額	消費税額			
	3%分	千円	円			
	4%分	千円	円			
	6.3%分	千円	円			
⑬又は⑭の内訳	区分	地方消費税の課税標準となる消費税額				
	4%分		円			
	6.3%分		円			
還付金を受けようとする	銀行	本店・支店				
	金庫・組合	出張所				
	農協・漁協	本所・支所				
	預金	口座番号				
	ゆうちょ銀行の貯金記号番号					
	郵便局名等					
※税務署整理欄						
税理士署名押印	(電話番号 - -)					
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有					
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有					

㉔ = (㉑+㉒) - (㉓+㉔+㉕+㉖) 修正申告の場合は㉔ = ㉑+㉒
㉔が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。